

【日本農業新聞 2016年12月20日付～12月25日付の紙面から】147回目

<コメント>

主権者たる国民の声に耳を傾けず、暴走する安倍政権を見せつけられた1年だった。輸入米の価格偽装の疑いで中断していた今年度の売買同時契約(SBS)入札が再開したが、今回から問題の「調整金」のやり取りを禁止したとたん、売り渡し価格は軒並み過去最安値を記録した。安い輸入米が増えれば、国産米相場への影響は必至だ。農産物重要品目の聖域確保を約束したTPP国会決議の綻びが早くも露呈。TPP協定批准の手続きは終わったが、政府の影響試算が妥当だったかどうか、引き続き検証を求めたい。

<概要>

■日欧EPA 来月 交渉を再開

【12月20日付1面】

自民党は19日、日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)交渉に対応する党内組織の検討に入った。年内の「大枠合意」は見送られたが、来年早々にもヤマ場が想定されるため、情報収集や対応方針を議論する体制を強化する。西川公也農林・食料戦略調査会長が同日の自民党農林合同会議で示した。同会議で外務省は、来年1月の首席交渉官会合の再開に向け、EUと調整していることを明らかにした。

■EPA 日欧閣僚が電話会談／来月 交渉を再開

【12月21日付1面】

岸田文雄外相は20日、EUのマルムストローム欧州委員(通商担当)と電話会談し、日本とEUのEPAについて、早期の大枠合意に向けて来年1月に交渉を再開することで一致した。日EU双方が目標としていた年内の大枠合意は正式に断念したが、できるだけ早期の合意を目指すことも確認した。1月再開で一致したのは、交渉の勢いを失わないようにするためだという。電話会談はEU側の求めに応じて実施した。

■米SBS入札再開 実勢価格 低さ露呈／規定変更在即反応／ニュース・アイ

【12月21日付3面】

輸入米の価格偽装を巡る問題で中断していた2016年度SBS入札が、今月から再開した。国内で業務用米の不足感などを背景に落札率こそ高まったが、売り渡し価格は軒並み過去最安を記録した。問題の発端だった調整金のやり取りを禁止する規定変更で実勢価格を露呈し始めた格好だ。しかし、政府は10万トンの主食用米が国内需給に占める割合が小さいことを理由に、「国産米相場への影響がない」との認識を変えていない。

■緊迫 日欧EPA交渉 大枠合意で思惑交錯／ニュース・アイ

【12月22日付3面】

日本とEUのEPA交渉は、目標としていた年内の大枠合意を見送ることになった。だが、両政府は年明けに協議を再開し、来年早々の大枠合意を目指す方針だ。EU側は農産物について、品目によっては、TPPの水準以上の市場開放を要求。引き続き成果を急ぐ

日本側が譲歩する懸念は拭えない。日本側は1月中の大枠合意を狙っているとの観測も浮上しており、年明けから緊迫した局面を迎える。

■鹿児島知事 EPA農林業打撃／協議内容 生活影響 情報開示求める

【12月22日付3面】

鹿児島県の三反園訓知事は21日、東京・霞が関の農水省を訪れ、齋藤健農水副大臣に日本とEUのEPA交渉の情報開示を求めた。国内最大の豚肉産地であるだけに、EUが求める市場開放が実現すれば、県内の農林水産業が打撃を受けると強調。協議内容を明らかにするとともに、妥結した場合に国民生活が受ける影響も示すよう訴えた。三反園知事は「農家が安心して経営できる措置をお願いしたい」と強く訴えた。

■農相 日米FTAに慎重／日欧EPA「重要品目で配慮」

【12月23日付2面】

山本有二農相は22日の閣議後会見で、「対米で2国間（貿易交渉）が始まるよりは、TPPをしっかりとやる立場だ」と述べ、日米FTAには慎重な姿勢を示した。トランプ次期米大統領はTPPよりも2国間交渉を優先させる考えで、国内には日米FTAに発展すれば、TPPを上回る市場開放を米国から迫られないか懸念が高まっている。ただ、TPPで日本が約束した以上の譲歩を認めるかどうかは、交渉への影響を理由に明らかにしなかった。

■国会審議合紛糾させたあの… TPP内幕本／自民・西川氏 来年1月出版／ネット通販サイト予約で 一時ジャンル別の1位に

【12月25日付3面】

自民党の西川公也農林・食料戦略調査会長がTPP交渉の内幕を描いた著書を来年1月に出版する。TPPの国会審議が紛糾する一因となり、出版が延期されていた。インターネット通販では予約段階で一時、ジャンル別1位となるなど早くも話題を呼んでいる。著書名は『TPPの真実 壮大な協定をまとめあげた男たち』で全472頁、1月13日に発売される。自民党のTPP対策委員長としての議員外交の成果が中心で、登場人物は実名。

以上